

栃木県企業局経営戦略改定方針

R 2 (2020). 2. 14 企業局

1 改定の主旨

人口減少による料金収入の減少や施設の老朽化等に伴う更新需要の増大など、企業局を取り巻く環境は厳しさを増しており、こうした中、将来にわたって安定的に事業を継続するため、企業局の事業運営の指針として栃木県企業局経営戦略（平成 28 年度～令和 7 年度）を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいる。

栃木県企業局経営戦略は、経営環境の変化への柔軟な対応を図る観点などから 5 年毎に改定することとしており、中間年度に当たる令和 2 年度において、SDGs の推進、頻発する大規模災害への対応等の社会情勢の変化や、これまでの取組、検証結果等を踏まえながら、より質の高い「経営戦略」へと改定し、仕上げとなる 5 ヶ年の展望を示す。

2 改定の内容

(1) 企業局経営方針の見直し

社会情勢の変化や各事業の課題（別紙参照）を踏まえて、各事業共通の経営方針である「企業局経営方針」を見直す。

(2) 事業別経営戦略の改定

より長期的な観点から、各事業の実施計画等を定めた「事業別経営戦略」を改定する。

- ・ 令和 3 年度～令和 7 年度の投資・財政に関する目標と進捗管理【追加】
- ・ 令和 3 年度～令和 7 年度の収支（投資・財政）計画【見直し】
- ・ 令和 3 年度～令和 7 年度の実施計画【策定】

3 改定スケジュール

R 2. 2	改定方針策定
8	改定骨子策定
1 1	改定（案）策定
1 2	パブコメ実施
R 3. 2	知事決裁、庁議報告

検討すべき課題**1 共通事項**

(1) 災害対応力の強化

・近年多発する大規模災害等に備え、安定的に事業を継続するため、強靱な施設と体制をつくる必要がある。

(2) 施設の適切な管理

・多くの施設が耐用年数を迎えるため、アセットマネジメントによる維持管理、計画的・効率的な更新、投資の平準化等に努める必要がある。

(3) 人材の確保

・人材が不足する中、今後も継続的に事業を実施していくためには、資格取得の推進や人材の確保・育成による技術の承継に加えて、民間活用に関する検討も必要である。

・幅広い人材に選ばれる職場環境づくりに努めるとともに、働き方改革を推進する必要がある。

(4) 先端技術の活用

・効率的な事業運営を実施するためのツールとして、IoT、AIなどの先端技術を活用し、業務の省力化や資産の適切な維持管理に取り組む必要がある。

(5) SDGsへの貢献

・水力発電所で発電した電力の供給や安全な水道水の供給など、企業局で実施する事業を通じてSDGsの達成に貢献していく必要がある。

(6) ガバナンスの強化

・業務の適正な執行を確立するため、リスク管理の徹底について検討していく必要がある。

2 電気事業

(1) 経営基盤の強化

・安定経営を継続するためには、電力市場の動向を注視しつつ、事業収益の確保とコスト削減に努める必要がある。

(2) 水力発電の推進

・SDGsの目標に再生可能エネルギーの推進が位置づけられていることから、採算性を十分に考慮した上での新規発電所の開発やリプレイス時における効率性の高い機器の導入等について検討していく必要がある。

(3) 地域への貢献

・経営の基本原則である公共の福祉の増進に資するため、「とちぎふるさと電気」に加え、利益等を活用した財政支援等、地域への貢献策について検討する必要がある。

3 水道事業

(1) 経営基盤の強化

・人口減少に伴い料金収入の減少が見込まれる中、経営の安定化を図るためには、修繕費その他経費の更なる削減や適正な料金設定について検討する必要がある。

(2) 水道広域化等への対応

検討すべき課題

- ・長期的な展望のもと、広域化や民間活用等、経営形態のあり方について検討していく必要がある。
 - ・市町の広域連携に向けた取り組みに対する技術的支援等について、検討していく必要がある。
- (3) 安全安心な水道水の供給
- ・水質管理の信頼性確保のため、更なる精度管理の向上が必要である。
 - ・予防保全の考え方を取り入れつつ、管路の劣化や耐震化に対応していく必要がある。

4 工業用水道事業

(1) 経営基盤の強化

- ・大口需要者の撤退や企業の節水努力により、収入は伸び悩みとなっているが、需要拡大に向けた取組を強化し、供給を維持していく必要がある。
- ・諸経費の更なる削減や、最適な手法による設備の点検補修と計画的な更新、適正な料金設定について検討する必要がある。

(2) 安定的な工業用水の供給

- ・予防保全の考え方を取り入れつつ、管路の劣化や耐震化に対応していく必要がある。

5 用地造成事業

(1) 経営基盤の強化

- ・新規産業団地の開発に当たっては、早期造成及び早期分譲を推進し、経費の縮減と収益の確保に努める必要がある。

(2) ストックの確保

- ・産業団地のストックが減少しているため、企業からのニーズに的確に応えられるよう、市町等との連携のあり方について検討する必要がある。

6 県民ゴルフ場事業

(1) 経営基盤の強化

- ・将来的に利用者の減少が見込まれることから、次期指定管理者の公募にあたっては、納付金の仕組みについて検討していく必要がある。

(2) 利用者の減少と高齢化

- ・利用者の中心であるシニア層の減少が見込まれることから、女性、ジュニア、県外の利用者の拡大を目指し、施設の改良や効果的なサービス等について検討する必要がある。

7 賃貸ビル事業

(1) 経営基盤の強化

- ・安定経営を継続するためには、入居率100%の維持が必要となっている。

(2) 長寿命化への対応

- ・施設の長寿命化と費用負担の平準化を図るためには、長期修繕計画を策定し、修繕・更新工事を実施することが必要である。

